

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	都市計画税賦課事務	所管	財務部 資産税課
			TEL 2998-9068

事業の目的 (何の為に 行うか)	都市計画税を適正かつ公平に賦課することによって、都市基盤整備のための自主財源を確保することを目的としている。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象として いるか)	市内の市街化区域内に固定資産(土地・家屋)を有する納税義務者	対象とした数	90,206	人
		実際に 利用した数	90,206	人

活動の内容	(何を したか)	1 課税対象の把握 法務局からの登記済通知、航空写真の活用、現地調査、建築指導課からの情報提供 2 適正な評価 現地調査、新築・増築家屋の内部調査 3 オンライン入力 税オンラインシステムによる評価計算・異動処理 4 都市計画税の賦課 納税通知書の交付								
		活動実績	項目名	現地調査件数(土地)	2936	項目名	現地調査件数(家屋)	2406	項目名	課税決定額
				単位 件			単位 件			単位 百万円

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	38,731	28,063	91,285	269.2

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	賦課率	決算納税者数(90206) / 当初納税者数(90173) × 100 ()内は19実績 * 成果指標変更	100 単位	100 単位	100.0 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	020500	TEL	2998-9068
事業コード	都市計画税賦課事務	財務部	資産税課			
020502		グループ	土地・家屋担当			
開始年度	昭和 32 年度	→	終了年度	平成 年度		

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令				
	分野別計画・指針	地方税法 所沢市税条例 所沢市固定資産評価要綱							
	関連・類似事業	固定資産税賦課事務							
	総合計画の体系	政策	第8章 計画の推進に向け	施策	4節 財政運営	中柱	2 財源の確保	小柱	(1) 自主財源の確保
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 5 位		・実施計画における位置づけ… H19 *** H20 ***						
行政改革大綱における行動計画への位置づけ									
コード	3131	市税等収納率の向上	コード	3261	事務事業見直しの推進	コード	3621	事務改善活動等の充実・強化	
事業開始の背景	昭和32年度より、都市計画事業、土地区画整理事業に要する費用の充当のため、都市計画区域内に所在する土地または家屋を有する者に賦課している。都市計画法の改正に伴い、昭和46年度より都市計画区域内の市街化区域内に土地または家屋を有する者に賦課することとなった。								

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的)								
	都市計画税を適正かつ公平に賦課することによって、都市基盤整備のための自主財源を確保することを目的としている。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方					
	市内の市街化区域内に固定資産(土地・家屋)を有する納税義務者			都市計画税の納税義務者数					
	対象数	単位	平成 18 年度	88,496	人	利用数	単位	平成 18 年度	88,496
		平成 19 年度	90,206	人			平成 19 年度	90,206	人
事業の具体的な内容及び実施方法									
1 課税対象の把握 法務局からの登記通知、航空写真の活用、現地調査、建築指導課からの情報提供									
2 適正な評価 現地調査、新築・増築家屋の内部調査									
3 オンライン入力 税オンラインシステムによる評価計算・異動処理									
4 都市計画税の賦課 納税通知書の交付									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>					
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)				
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
平成19年度中に改善した点						
① 所沢市のホームページで公開している固定資産税関連の情報を整理及び拡充した結果、アクセス件数が倍増した。						
② 家屋グループの事務を従来の2人1班から3人1班の体制にしたことにより、時間外勤務時間を大幅に削減できた。						

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		24,551	38,731	21,684	
	決 算 (見込み含む)		21,364	28,063		
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人)	(0.78 人)	(人)	(0.80 人)	
	正規職員人件費	6.69 人	61,548	6.73 人	63,222	
	公債費					
	事業費合計		82,912	91,285		
	財源内訳	一般財源		80,304	88,869	19,104
		国・県支出金				
		受益者負担金				
市債						
その他	2,608	2,416	2,580			
市民一人当たり(単位:円)		245.4	269.2			
利用数一単位あたり(単位:円)		936.9	1,012.0			

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	現地調査件数(土地)	1年間の調査件数	件	3206	2936		
		現地調査件数(家屋)	1年間の調査件数	件	2452	2406		
	課税決定額	現年課税調定額	百万円	3756	3818			
	成果分析	賦課率	決算納税者数(90206) / 当初納税者数(90173) × 100 () 内は19実績 * 成果指標変更	目標値	100	100	100	
実績			100	100		実績値の拡大を図る1		
% 達成率			100.0	100.0		実績値の縮小を図る2		

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	平成21年度の評価替えに向け、適正な評価、公平な課税に努めるとともに、納税者に対し説明責任を一層果たせるよう、評価事務の見直し及び充実を図る。				
⑧二次評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)		
	平成20年度における目標設定	納付書をコンビニ収納に対応する。平成21年度家屋評価替えに向けての最終作業を実施する。評価要綱の見直し(ダイヤプランで家屋評価の4市統一基準を作成する。)を行なう。	平成21年3月 平成20年7月		
	平成21年度土地評価替えに向けての最終作業を実施する。	評価要綱の見直しを行なう。	平成21年3月		
平成21年度における事業の方向性					
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由					
自主財源の確保は、自治体運営における都市基盤整備を行なう上で、大変重要なことと認識している。他に替えることができない固有の自治事務である。平成21年度評価替えに向けて、事務の効率化を一層進め、最小の経費で最大の効果が発揮できるよう努め、公平公正な課税を目指して行きたい。					
評価日	平成20年5月16日	記入者職氏名	資産税課長 鈴木 豊		

⑧二次評価	平成21年度における事業の方向性						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了					
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由	評価日					
⑨個別評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
評価理由	評価日						

⑨個別評価における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード
	◎個別計画における方向性		
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード
	基本目標		
	主要課題		
施策の方向			